

カーボンマネジメント人材に関する各レベル及び評価対象となる主な能力等

レベル		「実践キャリア・アップ戦略基本方針(案)」より	カーボンマネジメント人材における特徴	能力の概要	企業内等における人材のイメージ
7		「分野を代表するトップ・プロフェッショナル」	「 トップ・プロフェッショナル 」としての能力を有する	・豊富な知見・経験等に基づき、当該分野の有識者・オピニオンリーダー等として、制度の大枠の検討や、海外での案件組成・人材育成等が可能	・有識者 ・コンサル会社のシニアコンサルタント
6			「 他社へ専門・高度なサービスの提供 」や「 他社同士の連携の支援・調整 」などを実践できる	①豊富な知見・経験等に基づき、 管理士・診断士の評価等が可能 ② 他社(顧客等)に対し、各種制度に基づく第三者審査・検証等が可能 → 豊富な知見・経験等に基づき、削減プロジェクトの審査業務等に関するチームリーダーになれる、又は他の審査チームによる審査業務等のレビューが可能(主任審査員クラス)	・専門法人に所属する高度専門家(審査機関の主任審査員など)
5	プロ	「プロレベルのスキルに加えて、特定の専門分野・業種におけるさらに高度な専門性を持っている、あるいは、その人の独自の方法(オリジナリティ)が顧客等から認知・評価される」	「 他社への有料サービスの提供を実践できる 」 ① 他社の不特定多数の設備のエネルギー管理・診断や、 ② 多くの分野での排出削減計画書等の策定支援など	① 他社(顧客等)に対し、責任を持って、エネルギー使用合理化に関する総合管理(企画・立案等)、中長期も含めた基本戦略策定(各種規制・リスクへの対応やCSRの積極的推進など)の支援が可能 → 不特定多数の設備等に関する理解と省エネ措置の提案等が可能 ② 他社(顧客等)に対し、責任を持って、温室効果ガス削減等に関する総合管理(企画・立案等)、中長期も含めた基本戦略策定(各種規制・リスクへの対応やCSRの積極的推進など)の支援が可能 → 多数の排出削減計画書・報告書等の作成支援等が可能 ・特に「基本技術分野」以外の 多数の「専門分野」 における排出削減計画書の作成支援等が可能 ・新規の方法論を作成、提案等が可能 ・審査チームのメンバーとして、削減プロジェクトの第三者審査・検証等が可能(審査員クラス)	・コンサル会社のコンサルタント ・メーカー、ESCO会社のシニアスタッフ ・審査機関の審査員
4		「一人前の仕事ができることに加えて、チーム内でリーダーシップを発揮するとともに、必要に応じて『指示』や『指導』を行うことができる」 「 高度な専門スキルを有する 」 「 本レベル以上が『アセッサー』になれる 」	「 自社等において責任を持って、チームへの指示・指導を実践できる 」 ・ 自社等における大規模な設備のエネルギー管理や、 ・ カーボンマネジメントに関する総合管理、戦略策定、内部審査・検証等、さらには、 ・ 人材の評価・育成(採用等も含む。) など	① 自社等において、責任を持って、省エネに関する総合管理(企画・立案、指示・提言等)、中長期も含めた基本戦略策定(各種規制・リスクへの対応やCSRの積極的推進など)、そのためのチームマネジメントなどが可能 → 定期報告書・中長期計画書・エネルギー管理標準の内部検証等が可能 ② 自社等において、責任を持って、温室効果ガス削減等に関する総合管理(企画・立案、指示・提言等)、中長期も含めた基本戦略策定(各種規制・リスクへの対応やCSRの積極的推進など)、そのためのチームマネジメントなどが可能 → 排出削減計画書・報告書等の内部審査・検証等が可能 ・新規の方法論の作成が可能 ・「基本技術分野」以外の、 少なくとも一つの「専門技術分野」 における《 専門技術分野(案) 》 ・基本技術以外の熱・電気 ・燃焼 ・再生エネルギー ・バイオマス利用 ・廃棄物 ・輸送 ・農業・畜産 ・森林(間伐、森林経営、植林等) ・プロジェクトデザイン、プロジェクトファイナンス等 ・審査チームのメンバーとして、エンティティベースの第三者審査・検証等が可能(審査員補クラス)	・経営企画マネジャー ・エネルギー・環境・CSR担当部マネジャー
3		指示等がなくとも、一人前の仕事ができる	「 応用技術を実践できる 」 ① 自社等における中・小規模な設備のエネルギー管理や、 ② 特定の事業(プロジェクトベース)での削減量算定など	① 自社等(自社を含む特定業種における複数の企業など)において、特定の中・小規模な設備単位でのエネルギー管理、定期報告書・中長期計画書の作成が可能 → 特定の設備等に関するエネルギー管理標準の作成が可能 ② 自社等において、ベースライン・アンド・クレジット関連の各種制度(国内クレジット制度、オフセット・クレジット(J-VET)制度等)に基づき、特定の事業(プロジェクトベース)に関する削減量の算定・報告が可能 → 「 排出削減方法論(標準的削減手法) 」の分野横断的・基礎事項を理解 ・ 代表的・基礎的な技術分野(ボイラー、空調、照明、ヒートポンプ等。以下「基本技術分野」という。) について、方法論に基づく排出削減計画書の策定が可能	・施設管理部スタッフ ・エネルギー・環境・CSR部スタッフ ・営業部マネジャー
2		「一定の指示があれば、ある程度の仕事ができる」	「 基礎技術を実践できる 」 ① 自社における中・小規模な設備のエネルギー管理や、 ② 事業主体全体(エンティティベース)の排出量算定など	① 自社(外部労働市場から特定の事業主体に派遣された場合等を含む。)において、定型的で、比較的中・小規模な特定の設備単位でのエネルギー管理、定期報告書・中長期計画書の作成が可能 ② 自社において、各種制度(温暖化対策推進法、自主行動計画制度(計画に参加する各企業に係る排出量の算定等)、試行排出量取引制度、東京都排出量取引制度等)に基づき、事業主体全体(エンティティベース)に関する排出量の算定・報告が可能	・施設管理部スタッフ ・エネルギー・環境・CSR部スタッフ ・総務部スタッフ
1	エントリー	「一定期間の教育・訓練を受け、導入研修を終えた程度の能力である」 「 職業準備教育を受けた段階 」	「 各種制度、代表的手法などを理解できる 」	・省エネ・温室効果ガス削減等に関する各種制度(省エネ法、温暖化対策推進法、各種排出量取引制度等)を理解(制度活用の相談先・情報入手先等が分かる) ・温室効果ガスの算定方法を理解 ・省エネ・温室効果ガス削減等に関する代表的な手法を理解	同上 ・営業マン ・法務部スタッフ